

平成 25 年 11 月 15 日

各（課・局・室）長 殿

和泊町長 伊地知 実利

平成 26 年度当初予算編成方針について（通知）

平成 26 年度の当初予算編成方針について、和泊町会計規則第 3 条の規定により次のとおり通知する。

◆新政権と経済再生への取組◆

昨年12月に発足した安倍内閣は、「日本経済の再生に向け大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」、いわゆる「三本の矢」を一体的に取り組み、今後10年間の平均で、名目GDP 3%程度、実質GDP 2%程度の経済成長を目指し、これにより着実な需要の発現と雇用を創出することで、景気回復を進めるとしている。

このような状況のもと、日銀は10月1日短観において、大企業の製造業の景気判断は大幅に上昇し、リーマン・ショック前の水準を回復したと発表した。また、有効求人倍率等、他の経済指標も改善基調であることを受けて国は、日本経済のマインドは変化しつつあり、この景気回復のチャンスを活かし、経済再生と財政再建を両立しようと判断し、熟慮のうえ消費税率の引上げを決定したところである。

◆国の予算編成と地方財政◆

本年8月、国は「中期財政計画」を策定・公表したが、その中で「強い経済」が「国の源泉」であるとの基本認識を示し、経済の再生が財政健全化を促し、財政健全化が経済再生のさらなる進展に寄与するという好循環を目指し、持続的成長と財政健全化の双方の実現に取り組み、2020年度までに国・地方合わせた基礎的財政収支について黒字化を目指すことを示した。

平成26年度予算の概算要求については、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、優先度の高い施策について重点化するよう進めている。

また、地方財政についても、地方の一般財源の総額については、平成26年度及び平成27年度において、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしながらも、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切り替えを進める等、歳入歳出における改革を進めるほか、「頑張る地方に対する支援」を推進している。国は、地方への一定の配慮を示

してはいるが、同時に徹底した「無駄の排除」を求める考えであり、国・地方双方において効率的で効果的な行政体を構築することへ強い決意を表したところである。

◆本町の状況と予算編成に向けて◆

本町は、平成 25 年 3 月、国が示した財政政策と連携した平成 24 年度 3 月補正予算を編成し、切れ目のない予算執行による景気対策を行うとともに、平成 25 年度予算による地域経済・産業の活性化に向けた各種事業を展開しているところである。「まちづくり協力隊」を活用した住民参加型プロジェクトも始まっており、第 5 次和泊町総合振興計画で謳っている「町民が輝き、活力と潤いと魅力あふれる花のまち」の実現に大きく前進している。

平成 26 年度当初予算編成に当たっては、引き続き、第 6 次和泊町行財政改革大綱及び第 2 次集中改革プランに基づき、これまでの各種取組を検証しながら、更に踏み込んだ事務事業の徹底した見直しや新たな財源確保策の検討を行う。また、第 5 次総合振興計画に掲げた「まちづくりの基本理念」と「まちの将来像」を実現するために、6 つの政策の下に掲げた各種施策を着実に推進するとともに、スクラップ&ビルドを徹底し、「活力ある地域づくりの支援」等を推進する。

社会情勢が一段と厳しさを増している中、地方交付税が減額される見通しであり、本町の経済指標である経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率等の財政指標は、年々高くなって来ており、財政状況は急速に悪化している。さらに、市町村税の徴収実績も、度重なる災害の影響を受け過去にない低迷を強いられている。このような中で、今後、新庁舎建設、総合体育館建設そして防災拠点施設の整備、また、有線 TV 等の民間委託の推進も図られなければならない。平成 26 年度の本町行財政を取巻く環境は、平成 25 年度以上に厳しい状況が予測され、持続可能な行財政運営を今後とも推進して行くためには、限られた財源の有効活用と機能的で効率的な行財政運営に向け、全職員が前向きに取り組む、平成 26 年度予算要求に当たっては、今までにない創意工夫と斬新な感覚に富んだ要求内容となるよう期待して予算編成方針とする。